

パキスタン水害被災者支援 2010

モニタリング報告書

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
海外事業部 豊岡 正道

2011 年 8 月

概要

2011年7月22日から同7月31日にかけて、ジャパン・プラットフォーム（JPF）による緊急支援プログラム「パキスタン水害被災者支援2010」を実施する3団体の事業地を、JPF事務局の豊岡プログラム・コーディネーターが訪問した。

本モニタリングは、当初2011年2月に計画され、3月に実施予定であったものの、東日本大震災の影響を受けて一旦中止され、今回、再度計画されたものである。当初、当時本プログラムを担当していたプログラム・コーディネーターが、外部専門家を帯同して各事業地ならびに国連等援助関係機関を訪問する予定であったが、この計画を大幅に修正・縮小した上でのモニタリング事業となっている。

モニタリングを行った事業地では、いずれも成果が確認された。緊急支援にあって、期間中の大きなセキュリティ事案も含め、状況に応じた適切な支援が行われていたものと判断される。

訪問先は以下のとおりであった。

月日	活動
7月22日	成田発イスラマバード着
7月23日	イスラマバード発マンセラ着 FWA(KnK協力団体訪問)訪問 マンセラ発ベシャム着 GPS Bazar Ranolia訪問 GGPS Bazar Ranolia訪問 GGPS Bazar Ranolia訪問
7月24日	GPS Gheel訪問 GGPS Barkaly訪問 GPS Barkaly訪問 ベシャム発イスラマバード着
7月25日	イスラマバード発ムルタン着 NICCOムザファルガー事務所訪問 公衆衛生・井戸維持管理ワークショップ視察 井戸の視察 Ghazi Ghaat郡診療所 ムザファルガー県水質検査場
7月26日	ムルタン発
7月27日	カラチ着 カラチ発ラルカナ着
7月28日	JADE事業地訪問 カンバルーシャハダコット、UCブハル訪問 カンバルーシャハダコット、UCゲビデロ訪問 JADE事務所着
7月29日	ラルカナ発サッカル経由イスラマバード着 日本大使館訪問 JEN事務所訪問
7月30日	AAR事務所訪問 イスラマバード発
7月31日	成田着

(注) 7月26日のセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの事業地訪問は、
団体側のセキュリティ方針に従い中止となった。

1. 国境なき子どもたち (KnK) 事業地訪問

1-1 バザール・ラノリア地区の小学校

(1) バザール・ラノリア小学校

バザール・ラノリア小学校は、元々はドゥベイル渓流に面したバザールの一画に位置していたが、水害によって、校舎はバザールの約 200 店舗とともに流され全壊した。「コヒスタン群及びシャングラ群における人道・教育支援事業 3」では、流された校舎があった所から西南西に約 50 メートル離れた山の麓の斜面に、仮設校舎を建設している。

図 1-1-1 バザール・ラノリア小学校跡地（左）とその付近における堤防建設現場（右）



（注） 校長及び地元住民によると、左の写真で、旧校舎は、河川敷と現在渓流が流れる一部分に位置していたとのことである。水害により、渓流の流れるルートが写真奥側から手前に変わったということであった。

図 1-1-2 設置された仮設校舎（左）と校舎から見下ろすドゥベイル渓流（右）



第3期にあたる本事業は、テントを供与した第1期事業の後継事業である。本校では、

供与されたテントが5月の嵐で倒壊したものの、その直後に夏季休業期間に入っている¹。この間に、仮設校舎とトイレの建設、学用品の配布、父兄教師委員会（Parents Teachers Committee : PTC）へのトレーニングが完了している。机と椅子は現地NGOのNIDAから供与されている²。

本校の学籍登録数は、水害直前が150名であったのに対し、夏季休業直前の本年5月末時点でのそれは80名、1日当たり登校児童数は約60名であった³。学校側によると、水害後当地から離れて避難生活を送っていた住民が帰還しているため、夏季休業の明ける9月以来は、5月末時点よりも児童数が増加することを見込んでいるとのことである。

（2）バザール・ラノリア女子小学校

バザール・ラノリア女子小学校は、ドゥベイル渓流がインダス川と合流する河川敷に位置しており、水害により校舎が全壊した。本校への支援は、第1期事業でテント2張を供与し、第2期ではそのうちの1張をたたみ、これがあった場所に仮設校舎を建設している。また、トイレが2基設置されたが、PTCが資金を出し、浄化槽を備えた恒久的なものが設置されている。

仮設校舎は、水害前の元の校舎があった場所から数十メートル山寄り⁴、かつ数メートル高い所に建設された。しかし、右図のように、再び洪水が発生した場合、インダス川及びドゥベイル渓流両河川から、被害を受ける可能性は否めない⁵。但

図 1-1-3 バザール・ラノリア小学校に設置されたトイレ



図 1-1-4 バザール・ラノリア女子小学校俯瞰撮影



（注）右隅に濁流のインダス川が流れ、これに左から右下へ流れるドゥベイル渓流が右下隅で合流している。

¹ この地域の夏季休業は、6月1日から8月31日までとなっている。

² 通常、児童は莫産の敷かれた床に座って授業を受けており、水害復興支援でも、学校への机と椅子の配布までは求められていない。しかし、同校においては、PTCがコヒスタン郡の調整官（District Coordination Officer : DCO）や教育担当の行政官（Executive District Officer : EDO）に要請し、KnKもこれをみて関係者と調整した結果、NIDAによって机と椅子が供与されるに至ったとのことである。

³ 学校長からの聞き取りによる。

⁴ 図1-1-4で、現在渓流が流れているところにほぼ近い所から、図上部の山寄りに移動した。

⁵ 学校を移設する場合、敷地の確保が問題の1つになるが、本校はその象徴的な例ともいえる。なお、本校及び後述のギール小学校、バーカレイ女子小学校が移設された土地の元々の所有者は、学校への土地提供の見返りに、その家族が各学校の警備員として雇用されている。

し、この渓流の上流にて、現在、ダムの建設工事が進んでおり、現地では、これが完成すれば洪水被害の可能性が相当程度軽減されるものと期待されている。KnK の協力団体である FWA を通して現地の水・電力開発局(Water and Power Development Authority: WPDA)職員から電話による聞き取りを行ったところ、ダムの完成までには最長 3 年かかる見込みのようである。

出席簿を兼ねる学籍登録簿を確認したところ、学籍登録数は水害直前が 330 名だったのに対し、テントが供与され学校が再開された本年 2 月時点では 120 名、夏季休業直前の 5 月末時点では約 160 名であった⁶。バザール・ラノリア小学校と同じく、学校側は、夏季休業明けには児童数が更に増えるものと予想している。なお、KnK によると、本校で使用していた仮設校舎建設時にたたんだテント 1 張は、現地政府や他支援団体との調整の結果、現在、シャングラ郡のミヤガレ女子小学校の仮設教室として使用されているとのことである。

1-2 ギール地区及びバーカリー地区の小学校

(1) ギール小学校

ギール小学校は、前述のバザール・ラノリアから車で 10 分ほど山道を登った所に位置する小学校である。以前は渓流脇に校舎が建っていたが、洪水により校舎が全壊したため、現在は、そこより山寄りに位置する民家から土地の提供を受けて学校が設置されている。

図 1-2-1 ギール小学校付近の水害跡地



(注) 同校は中央奥に位置していたが、上流からの土砂や岩などによって流された。

⁶ KnK は、「コヒスタン群及びシャングラ群における人道・教育支援事業 3」の事業申請に際し、仮設校舎の建設数を、生徒数 50~100 名未満につき 1 軒、150 名以上につき 2 軒、250 名以上につき 3 軒としている。

KnK の第 1 期事業でテント 1 張、第 3 期事業で仮設校舎 1 棟が設置されている。また、トイレ 1 基および学校敷地を囲む壁の設置に必要な資金も供与されている。壁については、必要な素材や道具、労働力を PTC が揃えた上で建設されたとのことである。PTC 向けワークショップも、夏季休業前に実施されたとのことである。

学校関係者によると、学籍登録数は水害直前が約 120 名だったのに対し、本年 5 末時点でのそれは 80 名、1 日当たりの登校児童数は約 60 名だったようである。しかし、水害後に村を出て他の地域で避難生活を送っていた住民が帰還してきており、新学期以降の児童数は増える見込みであるとのことである。教師数については、水害前後で 3 名と変わっていない。

学校側は、当座、仮設校舎とテントを併用して学校運営を行う予定であるものの、生徒数の増加を見込み、追加の仮設校舎の建設を要望している。これにかかる用地の確保は、住民側で解決するとしている。合わせて、電気設備の敷設も要望している。その他、この地区内での女子小学校の設置に関する要望も挙がったが、これには、女性教師を確保せねばならぬという現地側の課題が大きいことを認識している様子が伺えた。

図 1-2-2 ギール小学校



(注) 上段中央の机と椅子は、JPF 事業で供与されたものではなく、以前より同校が所有し、児童が使用していたもの。

(2) バーカレイ女子小学校及びバーカレイ小学校

バーカレイは、前述のギール地区から更に山道を車で 10 分ほど走った後、徒步で斜面を約 15 分登ったところにある。バーカレイ女子小学校は、ウルドゥ、ソーヤ、タバンジヤリンの三山に囲まれた渓流沿いに位置していたが、水害によって全壊した。学校関係者が校舎のあった場所として示した所には、土砂と岩が蓄積されているだけであった。

図 1-2-3 バーカレイ女子小学校旧校舎跡地



村の住民からの土地の提供を受けて、水害後、学校は高台にある民家の敷地内に設置された。KnK は第 1 期事業にてテント 2 張を供与し、第 3 期ではこれに代わる仮設校舎 2 棟を建設している。この時、トイレも 2 基設置されている。KnK によると、テント 2 張のうち 1 張はニーズのある他の学校に移設する予定であり、もう 1 張は児童数の増加に備えて留保することである。それまでは、学校備品の保管所として活用することである。学校関係者によると、水害直前の学籍登録数は 250 名だったのに対し、本年 5 月末時点のそれは 120 名、1 日当たりの登校児童数は約 100 名だったとのことである。

本校でも、PTC 向けワークショップが夏季休業前に実施されており、また、PTC が必要な素材や道具、労働力を揃えた上で、壁の建設が行われたとのことである。この壁は、学校敷地を囲むものではなく、学校土台部分の盛り土を固めるためのものであり、傾斜に建設された本校にあって、事情に適したものと判断される。これにかかる経費は、JPF 事業の対象として KnK から拠出されている。

なお、本校にはマンセラ市から女性教師 2 名が派遣されている。彼女たちは、住民から提供された民家の一部に寝泊まりしている。訪問時は、二人とも帰省していたが、住居を提供している家の家長から話を聞いたところ、提供できるスペースが限られており、苦労しているとのことであった。

図 1-2-4 バーカレイ女子小学校のテント（左上）と仮設校舎（中央の2棟）



バーカレイ女子小学校よりも渓流の上流に位置するバーカレイ小学校でも、同じく校舎が全壊した。本校へは、第1期事業にてテント1張が供与され、第3期事業ではこれに代わる仮設校舎の建設が行われている。この時、トイレも1基設置されている。また、本校においても、PTC向けワークショップが夏季休業前に実施されたとのことである。

なお、学校関係者によると、水害直前の学籍登録数は120名だったのに対し、本年5月末時点では約60名とのことであった。他の学校同様、本校でも児童数の増加を見込んでおり、第1期で供与されたテントは、児童数の増加により仮設校舎のスペースだけで授業を行えなくなった場合に備えて留保することであった。

図 1-2-5 バーカレイ小学校跡地（左）及び同校へ供与されたテントと仮設校舎（右）



(注) 左側の写真、右中ほどにテントがあり、左中ほど奥に赤い屋根の仮設校舎がある。元の校舎はテントに近いところにあった。

図 1-2-6 バーカレイ小学校の仮設校舎とトイレ



2. 日本国際民間協力会（NICCO）事業地訪問

2-1 公衆衛生、井戸の維持管理のためのワークショップ

講義は、NICCO の現地職員が交代でそれぞれの担当箇所を講義した後、講義の要点を問う質問票に受講者が回答する方法で実施されている。講義資料は、UNICEF などが作成したものなども活用し、視覚によって理解が促進されるような配慮もされていた。参加者らは熱心に受講し、質問もしていた。

図 2-1-1 ワークショップの様子



質問票に対して文字を読めない参加者も少なからず見受けられ、そのような参加者に対しては、NICCO の職員が質問を読み上げ、問題の回答を選択肢の中から選択させるなどの対応をとっていた。また参加者間で、文字を読める者が読めない者のために手助けしているのを複数確認した。

図 2-1-2 ワークショップ終了後の習得度確認テストの様子



NICCO は、質問票の正答率によって受講者の理解度の把握を図っており、これは、当団体による本事業申請時に助成審査委員会から指摘された、事業成果の指標とその確認方法について具体的に対応したものである。なお、ワークショップを複数回聴講している受講者も一定数おり、また、NICCO の職員や現地ボランティアが調査等で裨益者の自宅を訪問する際には、生活状況を確認し、口頭でワークショップでの講義内容に関するフォローアップを実施するなど、その実施後も受講者が日常生活で実践しながら理解が促進されるよう配慮しているとのことである。テスト結果の厳密性については、参加者どうしで話し合いながら回答を記入するなど、必ずしも高いといえるものではないが、これによって理解度の傾向を測ることは可能と思われる。ワークショップの成果は、第2期事業および現行の第3期事業の報告書にて、それぞれ集計されたデータとともに報告される予定である。

ワークショップ終了後に、参加者の中から NICCO の現地職員に自宅の井戸の不具合を説明し、その改修や新設を願い出る者が複数いた。これに対し、NICCO の職員は、聞き取りを行いつつ参加者が所持する身分証明書記載の氏名と住所を書き留めていた。後日、それら記載者自宅の現場踏査を行うとのことであった。

図 2-1-3 住民の水・衛生環境を調査してまとめた表



(注) ワークショップ時に住民らから聞き取りをした上で、後日、NICCO 職員が各世帯を訪問調査し、その結果を一覧表にまとめている。

なお、NICCO は本事業の実施にあたって、現地ボランティアを帶同してワークショップを実施している。ボランティアには男性が多いものの女性も参加しており、女性ボランティアは、女性の住民が参加するワークショップにおいて重要な働きをするとのことであった。今回の訪問では女性参加者がなかったが、会場には女性ボランティア 1 名が待機していた。女性ボランティアの機能は、後述する井戸設置等の各戸訪問時において、昼間成人男性が不在の住居であっても訪問が可能となるなど、不可欠な存在であることを確認した。

2-2 井戸の観察

第 2 期事業にて同郡内に設置された井戸 4 基を観察した。井戸の設置は当初事業計画にはなかったものの、事業期間中にニーズを確認し、事業計画変更手続きを経て実施されたものである。第 3 期事業においても 300 基の井戸が設置される予定である。第 2 期事業計画変更申請時は既存の井戸の改修を予定したが、NICCO の説明では、作業量やコスト、衛生面等を考慮し、また住民との合意に基づいて新しい井戸を設置することとしたとのことである。

新しい井戸の設置場所と深さは、衛生面に配慮されて決定したとのことで、洪水による基礎部分の破損や排水溝の消失等による旧井戸付近の衛生状態の影響を受けないよう、これよりも高く、離れた位置に設置することとしたとの NICCO 側の説明であった。また、従来の井戸は深さが 25 フィート前後であったのに対し、新設した井戸の深さは約 100 フィートとのことであり、両井戸から汲み上げられた水を目視にて確認したところ、従来の井戸の水には濁りがあったのに対し、新設された井戸の水は無色透明で濁りが見られなかった。さらに、水を汲み上げる際、従来の井戸では比較的強い力でポンプを押さな

ければならないのに対して、新設の井戸では比較的容易にポンプを押すことができた。ポンプを同数回上下して出てくる水量にも明らかな差異があり、これら点で新設の井戸の方が従来の井戸よりも優れていると判断される。

図 2-2-1 洪水によって被害を受けた井戸（左）と新設された井戸（右）



井戸の設置にかかる問題の1つとして、排水溝の問題が挙げられる。NICCOによれば、排水を住居に隣接する畑に導くよう排水溝を設置するのを基本としているとのことであるが、住民の中には住居に隣接する畑を持たない者もおり、そのような場合は樹木に導くなどして可能な限り排水が収集されるような措置を施している。しかしながら、このような場合、有機物を多く含んだ排水の滞留を防ぐことは難しく、衛生面での課題が残る状況となっている。

図 2-2-2 排水の誘導例



(注) 民家に設置された井戸の排水溝が囲い塀から外へ出ている（左）。この家は畠を持たないため、代わりに近くの樹木に排水を導くものの、完全には吸収されない（中、右）。

もう 1 つの問題である井戸水からのヒ素の検出については、NICCO から下記の資料の提出があった。

- R.T. Nickson, J.M. McArthur, B.Shrestha, T.O. Kyaw-Myint, D. Lowry, ‘Arsenic and other drinking water quality issues, Muzaffargarh District, Pakistan’, Applied Geochemistry, Elsevier Ltd., 2004
- Utra, chanwala 300 arsenic test comparison 2.xls
- WQ data Punjab.xls, World Health Organization
- Water Quality Test Results.ppt
- NICCO, Safe Winds Organization, Bahauddin Zakariya University, “FINAL REPORT ON ASSESSMENT OF WATER OF FLOOD AFFECTED UNION COUNCIL GHAZI GHAT LOCALITY OF PUNJAB, PAKISTAN”, 2011

それらによると、ヒ素の検出は、事業地を含むこの地域特有の広域な問題のようであり、ヒ素を除去する抜本的な解決方法は、フィルター等を使用して除去する以外はないものと考えられる。NICCO は、それら調査結果等の収集だけでなく独自の水質調査も実施した上で、井戸水の水質を把握している。また、今回のモニタリングでは、ムザファルガ一県の水質検査所も訪問した上で、NICCO とその管轄部局である公衆衛生エンジニアリング部 (Public Health and Engineering Department : PHED) との協力関係を確認した。NICCO は、専門性を有する職員を配置して独自に水質試験を実施するだけでなく、必要に応じて試薬の提供や化学分析を PHED に依頼しており、この問題に対して可能な限りの対応をとっているものと判断される。

図 2-2-3 NICCO ムザファルガ一事務所の水質検査環境



(注) NICCO の説明によると、重点的にヒ素の検査を行うほか、水の純度や塩素濃度等の検査も行っており、今後必要に応じてその他検査も行う予定とのことである。写真右は QUANTOFIX 社製の Arsenic 10 で、日本人の水専門家が人為的にヒ素溶液を作成し性能を確認したところ、正確であることを確認したことである。

なお、今回の井戸視察では成人男性が留守の家庭を訪問することができなかった。上述のとおり、このような場合は、ボランティアを含む女性職員によってのみ、NICCO として訪問が可能となることを確認した。

2-3 Ghazi Ghaat 郡診療所の訪問

パキスタンでは、1つの郡に1カ所ずつ診療所（Basic Health Unit : BHU）が配備されており、ここでは初期診療が施される。本施設はGhazi Ghaat 郡住民約40,000人の初期診療を提供する施設として存在したもの、水害による医療ニーズ等に対応するには、元々配置されていた1名の医師では不十分であったため、NICCO の第2期事業は、医師4名、看護師6名、医療スタッフ7名を確保してチームを結成し、本施設での診療とともに医薬品を積んだ車両を使った周辺コミュニティへの巡回診療を行うという内容になっている。

本施設での診療及び巡回診療は、本年6月9日をもって終了していたため、今回のモニタリングでその活動を視察することは叶わなかったが、活動期間中に調達し、使い切らずに残った医薬品が診療所に保管されているのを確認した。これらの医薬品は、NICCO の医療支援が終了する際、ムザファルガー県政府に登録の上で本施設に寄贈されたものであり、在庫及び使用期限が、台帳と医薬品ごとの個別管理シート、使用期限一覧表の3点セットによって管理されていた。

図 2-3-1 ムザファルガー診療所薬局内の医薬品保管室



図 2-3-2 ムザファルガー診療所における医薬品管理のための3点セット



(注) 医薬品管理台帳（左）と医薬品の個別管理シート（中）、医薬品使用期限一覧表（右）。

水害前は、1日あたり約80人の診療だったのが、医療支援実施中は、NICCOのチームだけで200人前後の診療数を記録しており、医療支援が終了した現在でも1日あたり約130人が診療に訪れている。診療所のAmmar医師によると、これは水害被災が続いているということではなく、NICCOが行った医療支援の効果によるところが大きいということであった。特に、活動の終了とともにNICCOから寄贈された医薬品が充実しており、診察に訪れる住民もこれを期待しているとのことであった。通常は、診療実績に基づいて地方政府から各BHUに医薬品が配給されるシステムだが、種類、数ともに十分に割り当てられることはないようである。そのため、処方できる薬にも限りがあったが、現在は比較的多様な症状に対応できる状態にあるとのことである。また、診療数の増加により、今後地方政府から割り当てられる医薬品の増加も見込めるようである。

図 2-3-3 ムザファルガー診療所の薬局と薬の配布を待つ患者ら



3. JADE-緊急開発支援機構の事業地訪問

3-1 第1期事業の視察

第1期事業において緊急シェルター資材を配布された、カンバル・シャハダコット郡ゲビデロ地区の民家を3軒訪問し、資材の活用状況を観察した。いずれの民家でも、緊急シェルター資材として配布された竹材、チャタイ材、プラスチックシート、鉄トタンが、活用されているのを確認した。第1期事業は越冬対策に重点のおかれたものであったが、今回の視察日までには、各戸それぞれ工夫し、それら緊急シェルター資材を活用しながら、より居住性の高い住居に改良していた。

図 3-1-1 緊急シェルター資材の活用状況



また、緊急シェルター資材で設置された仮設の小学校も観察した。これは、水害で被災した校舎の脇に2棟連なって設置されたもので、緊急シェルター資材の配布を受けた村民らが、各資材を融通し合って建てたものであるとのことだった。但し、JADEは各世帯に資材を配布し、世帯主名で受領証を受領している。すなわち、学校として使用されている資材の所有者はあくまでも受領世帯であり、仮設校舎の設置のために受益世帯からコミュニティに資材が一時的に貸し出されている状況にある。

同校のケースは、第2期事業申請時に、第1期事業の成果として、資料提供とともに住民のオーナーシップや事業参画が得られた好例として JADE から報告を受けていたものである。

なお、第1期事業に使用した次の資料を確認した。

図 3-1-2 被災したままの Buthi Lashkar Khan 小学校校舎と緊急シェルター資材によって設置された応急仮設小学校



- ① Monitoring Interview Sheet for JPF Shelter Project

- ② Monitoring Results for Shelter Project, Shelter Project in Taluka Kamber Distt:
Kamber-Shahdadkot
- ③ Sindh Flood Response Emergency Shelters Distributed List, Taluka Kamber Union
Council Caibi Dero

これらは資材配布後の受益者の状況を把握するためのものであり、まず、①によって各世帯の仮設住居の設置状況等を把握している。ここで、住居に関する追加ニーズの他、水・衛生、医療、食糧、農業、教育の中から優先度の高いものを3つまで選択させるとともに、その他聞き取った意見もJADE職員により書き留められている。これらの情報が、②により、郡内の全ての受益者情報としてまとめられている。③は受益者へのインタビュー時に作成する登録書(Registration Form)⁷の記載内容を地区ごとの情報として抽出したものである。これらのフォームは、IOMによる事業で使用されるフォームも参考にして作られている。

3-2 第2期事業の視察

3-2-1 仮設住居資材の配布

カンバル・シャハダコット郡ブハル地区での仮設住居資材配布に立ち会った。JADEは、当初より、降雨による影響を避けるべくモンスーンの季節が終わる7月下旬の資材配布を予定していたが、今回のJPF事務局員によるモニタリングが同時期に実施されたこととなったのを受け、仮設住居資材の配布日をこれに合わせることとした。

また、配布に先立って、予めコミュニティリーダーに配布日時とその場所が通知されていた。資材は、ブハル地区の倉庫に整然と保管されていた。この資材を倉庫に搬入する際、株式会社豊田自動織機から寄贈されたフォークリフトを使用したとして、JADEよりその時の様子を写した写真が提供された。

図3-2-1 株式会社豊田自動織機から寄贈されたフォークリフトとJADE職員

⁷ フォーム及び記入例を本報告書に添付する。



図 3-2-2 仮設住居資材の配布の流れ



(注) 配布を待つ人々を整然と並ばせた上で村ごとに順番をつけ配布を開始する（上左）。受益者インタビュー時の登録書に基づき、配布を受ける者の氏名を読み上げる（上中）。登録書は上段と下段に別れており、JADE 側が上段を控えるのに対し受益者側は下段を控えている。下段は更に左右対称に分かれており、受益者が押した右半分を JADE が受領証として控える（上右）。受益者は左半分を控え、資材の搬出を監督する JADE 職員に手渡す（下左）。この職員の号令によって、資材が倉庫から搬出される（下中）。受益者らはグループになって、予め手配していたトラクター等を用いてそれぞれの家まで搬送する（下右）。

3-2-2 巡回医療

今回、カンバル・シャハダコット郡ドスター地区での巡回医療を観察した。JADE 側の説明によると、ここでの巡回医療活動を、毎週木曜、アブドゥルワヒッド村の集会所で行っており、同村及び周辺 25~30 カ村の住民を対象としているとのことであった。集会所は、煉瓦造りで屋根があり、暑さを凌げる所であった。また比較的広く、診察を希望する住民たちが多く集まても、ある程度の収容力があるようであった。

モニタリングを行った 7 月 28 日は、乳幼児を抱えた母親を中心に会場は混雑していた。JADE の医療スタッフは、医師 3 名（うち、2 名が女性医師）、薬剤師 2 名（うち、1 名が女性）の計 5 名であった。男性医師は男性の患者を、女性医師が女性の患者や乳幼児の診察を行っていた。当日は、男性と女性の薬剤師が一箇所で薬を処方していたが、JADE によると、会場によっては男女部屋を分けて診察と薬の配布を行う場合もあるとのことで、医師だけでなく、薬剤師にも男性と女性をそれぞれ配置している点については、社会配慮がなされていると判断されるものである。

図 3-2-3 巡回医療活動の様子



診察を受ける人々は、順番に並んで待つ。患者は診察時に症状を説明し、医師はそれを聞きながら適宜質問をし、紙に書き留める。この紙にはカーボン紙を挟んでおり、診察が終了すると写しを患者に渡し、患者はこれを持って薬剤師のところへ行く。薬剤師は、医師の記録を元に薬を処方する。当日の診察数は 168 人であった。

なお、本巡回医療で使用される次の資料を確認した。

- ① PATIENTS REGISTRATION FORM SUB-DISTRICT (TEHSIL), KAMBER/ WARAH/ KUBO SAEED KHAN
- ② PATIENTS REGISTRATION LST FROM DISTRICT KAMBER-SHAHDADKOT,

(TEHSIL) KAMBER, U.C. DOST ALI, PROJECT1

薬剤師は、患者から受け取った医師の診察記録のコピーを受けて、現場で①に記入していく。これを事務所に戻ってコンピューターに入力し、②のデータベースを作成している。

4. まとめ

今回モニタリングを行ったいずれの事業でも、緊急支援としての成果が確認され、したがって、水害被災者に資するものと判断される。

一方で、JPF 全体としての課題と思われる点もみることができた。まず、今回の水害被害が極めて広範囲に及んだこともあるってか、JPF 加盟団体による事業展開は、パキスタン水害支援全体の中での局地的な広がりまでにとどまり、さらに、団体間の連携や事業どうしの相乗効果についても限定的であったと判断される。いずれも事業戦略にかかわるところであろうが、これに関して、例えば NICCO や JADE がそれぞれ外務省、JICA の資金を利用して後継事業を実施したり、あるいは JEN が支援に対する現地コミュニティの過剰な依存を避けるべく対象地から撤退したりするなど、ほぼ、それぞれの団体の判断に委ねられるところとなった。これに対し、事務局員が現地に滞在するなどして、JPF 全体としての事業戦略の立案等の活動を行うことはなかった。

また、5月初めを境に治安情勢が急激に変わる兆候を見せる中でも、事務局の役割を果たせる余地が現地にあったと考えられる。すなわち、各団体の安全対策について東京側で聞き取るだけでなく、現地側で情報を収集・分析し、まず JPF としての対処方針を打ち出した上で各団体の措置を尊重する、あるいは、不十分と思われるところは対応を依頼する、などの方法が効果的ではなかったかという点である。いずれにせよ、事務局員の現地駐在あるいは長期出張の可能性に関しては、今後十分検討される必要があろう。